



平成 22 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 鳥越製粉株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥越 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三 TEL (092) 477-7112
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有・無
 四半期決算説明会開催の有無: 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 12 月期第 2 四半期	10,771	△12.2	1,050	△15.5	1,113	△13.3	618	△15.4
21 年 12 月期第 2 四半期	12,262	—	1,242	—	1,284	—	732	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 12 月期第 2 四半期	23.81	—
21 年 12 月期第 2 四半期	28.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 12 月期第 2 四半期	28,386	22,108	77.8	849.38
21 年 12 月期	28,750	21,747	75.6	835.55

(参考) 自己資本 22 年 12 月期第 2 四半期 22,081 百万円 21 年 12 月期 21,722 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 12 月期	—	—	—	11.00	11.00
22 年 12 月期	—	—	—	—	—
22 年 12 月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 有・無

3. 平成 22 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,100	△3.6	2,420	0.0	2,490	0.2	1,470	3.1	56.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有・無

4. その他（詳細は、添付資料P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	26,036,374株	21年12月期	26,036,374株
-----------	-------------	---------	-------------

- ② 期末自己株式数

22年12月期2Q	39,072株	21年12月期	38,749株
-----------	---------	---------	---------

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期2Q	25,997,446株	21年12月期2Q	25,893,035株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産が増加し、企業収益や企業の業況感は改善しつつあり全体としては持ち直し基調にあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

製粉業界におきましては、昨年4月及び10月並びに本年4月と3回連続で外国産小麦の政府売渡価格が引き下げられたことに伴い、製品価格の値下げが続き経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、中期経営計画「C&CフェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、日本初のフランスパン専用小麦粉「フランス」印発売50周年を記念した各種販売促進キャンペーンの実施や「白いたいやきミックス」、「パン・菓子用米粉ミックス」などの当社オリジナル商品の販売推進を行うなど積極的な営業活動を展開しました。その結果、フランスパン専用小麦粉の出荷は上伸びしましたが、全体の売上高は製品価格の値下げにより、107億7千1百万円(前年同期比12.2%減)となりました。収益面におきましては、減収に加え副産品価格の下落や物流費、減価償却費をはじめとした諸経費が増加したことなどにより、経常利益は11億1千3百万円(前年同期比13.3%減)、四半期純利益は6億1千8百万円(前年同期比15.4%減)となりました。部門別の状況は次のとおりです。

〔食品部門〕

①製粉については、小麦粉全体の出荷は前年を若干下回りましたが、製品価格の値下げの影響が大きく、売上高は53億1千6百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

②食品については、プレミックスを中心に出荷は上伸びしましたが、製品価格の値下げの影響により売上高は37億4千8百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

③精麦については、新規開拓など積極的な営業活動を展開した結果、出荷は上伸びしましたが、製品価格の値下げの影響が大きく、売上高は14億4千7百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

〔飼料部門〕

出荷は前年を上回りましたが、販売価格の下落の影響により、売上高は2億1千3百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

〔その他部門〕

売上高は4千5百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は283億8千6百万円となり、前連結会計年度末比3億6千3百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金などが減少したことによるものです。

また、負債合計は62億7千8百万円となり、前連結会計年度末比7億2千3百万円減少しました。この主な要因は、借入金、未払法人税等、その他流動負債が減少したことによるものです。

純資産合計は221億8百万円となり、前連結会計年度末比3億6千万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は113億2千6百万円となり、前連結会計年度末比5億6千2百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億6千4百万円の収入となりました。この主な要因は、法人税等の支払、その他負債の減少などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億9千6百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産の支払によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△5億6百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払や借入金の返済による支出によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期後半におきましては、10月に改定される外国産小麦の政府売渡価格の動向が不透明な中、その売渡方式が変更され、国家備蓄が民間へ移行されるなど経営環境は激変し、企業間競争は一層激しさを増してくるものと思われま

す。平成22年12月期業績予想につきましては、平成22年2月12日に公表しました業績予想から変更はありませんが、原料価格の動向や原料に関する制度変更などにより、今後の業績に重要な変更が予想される場合には、適時適切に開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理については、該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,656,846	8,591,132
受取手形及び売掛金	2,791,317	3,541,624
有価証券	3,877,496	2,427,488
商品及び製品	720,531	805,675
原材料及び貯蔵品	1,585,324	1,475,144
その他	206,810	188,042
貸倒引当金	△21,135	△20,914
流動資産合計	16,817,189	17,008,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,935	1,921,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,082,248	1,180,306
土地	5,447,580	5,449,720
その他(純額)	168,634	131,748
有形固定資産合計	8,545,398	8,683,306
無形固定資産		
無形固定資産合計	302,680	340,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2,175,410	2,166,870
その他	651,131	653,437
貸倒引当金	△105,204	△102,744
投資その他の資産合計	2,721,338	2,717,563
固定資産合計	11,569,417	11,741,808
資産合計	28,386,607	28,750,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,003	478,688
短期借入金	1,785,000	1,825,500
未払法人税等	444,778	555,617
役員賞与引当金	17,400	39,100
その他	707,659	1,102,377
流動負債合計	3,468,841	4,001,284
固定負債		
長期借入金	1,319,000	1,493,000
退職給付引当金	335,336	330,847
その他	1,155,305	1,177,311
固定負債合計	2,809,641	3,001,159
負債合計	6,278,483	7,002,443

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,810,865	2,810,865
利益剰余金	16,263,957	15,930,984
自己株式	△21,584	△21,341
株主資本合計	21,858,505	21,525,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,017	196,442
評価・換算差額等合計	223,017	196,442
少数株主持分	26,601	25,340
純資産合計	22,108,123	21,747,558
負債純資産合計	28,386,607	28,750,001

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,262,666	10,771,560
売上原価	9,382,468	8,075,904
売上総利益	2,880,197	2,695,656
販売費及び一般管理費	1,637,829	1,645,437
営業利益	1,242,368	1,050,218
営業外収益		
受取利息	9,415	5,870
受取配当金	32,055	37,634
固定資産賃貸料	11,193	12,871
その他	17,168	34,989
営業外収益合計	69,833	91,365
営業外費用		
支払利息	23,634	25,592
その他	4,354	2,822
営業外費用合計	27,988	28,414
経常利益	1,284,212	1,113,169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	954	—
助成金収入	6,703	2,800
国庫補助金	5,500	3,333
前期損益修正益	1,516	—
特別利益合計	14,673	6,133
特別損失		
固定資産除却損	6,461	1,162
固定資産売却損	—	124
減損損失	3,802	2,697
投資有価証券評価損	52,404	58,138
貸倒引当金繰入額	—	2,500
特別損失合計	62,668	64,622
税金等調整前四半期純利益	1,236,218	1,054,679
法人税、住民税及び事業税	557,217	429,951
法人税等調整額	△54,250	4,521
法人税等合計	502,967	434,472
少数株主利益	1,248	1,260
四半期純利益	732,002	618,946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,236,218	1,054,679
減価償却費	252,263	272,107
前期損益修正損益(△は益)	△1,516	—
減損損失	3,802	2,697
のれん償却額	8,783	8,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,935	2,680
未払賞与の増減額(△は減少)	161,429	151,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,142	4,488
受取利息及び受取配当金	△41,471	△43,505
支払利息	23,634	25,592
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,461	1,286
投資有価証券評価損益(△は益)	52,404	58,138
売上債権の増減額(△は増加)	743,975	738,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,240,492	△25,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,010	35,315
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,400	△21,700
その他	33,598	△392,186
小計	3,546,874	1,873,342
利息及び配当金の受取額	41,434	43,537
利息の支払額	△22,900	△24,723
法人税等の支払額	△930,392	△527,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635,015	1,364,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6	△8
定期預金の預入による支出	△48,638	△55,809
定期預金の払戻による収入	126,776	102,146
有形固定資産の取得による支出	△122,379	△52,591
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	—	△269,412
投資有価証券の取得による支出	△308,508	△18,420
貸付金の回収による収入	3,087	1,842
その他	△3,085	△3,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,753	△296,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	268,000	40,000
短期借入金の返済による支出	△398,500	△40,500
リース債務の返済による支出	△351	△9,546
長期借入金の返済による支出	△161,000	△214,000
自己株式の取得による支出	△597	△242
自己株式の売却による収入	167,187	—
配当金の支払額	△308,485	△282,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,747	△506,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,849,585	562,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,916,889	10,764,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,766,474	11,326,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

当第2四半期連結累計期間においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間においては、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。